

平成27年度 高知県普通会計決算見込みについて (ポイント編)

1. 歳入歳出決算額の状況

国の経済対策事業の活用等により、歳入歳出規模はともに拡大したものの、実質収支は黒字を確保。

(単位 百万円、%)

区分	27年度	26年度	増減額	増減率
歳入総額 A	461,271	450,988	10,283	2.3%
歳出総額 B	444,315	430,972	13,343	3.1%
形式収支 C (A-B)	16,956	20,016	△ 3,060	△15.3%
繰り越すべき財源 D	14,322	17,665	△ 3,343	△18.9%
実質収支 E (C-D)	2,634	2,351	283	12.0%

① 歳入

- 歳入総額は2.3%の増加 H26：4,509億88百万円
→ H27：4,612億71百万円 (+102億83百万円)

景気回復や地方消費税率の平年度化に伴い県税が増となったほか、国の経済対策事業や平成26年度に発生した台風災害に係る事業を27年度に繰り越したことに伴い国庫支出金、繰越金が増となったことなどにより前年度から増となった。

② 歳出

- 歳出総額は3.1%の増加 H26：4,309億72百万円 → H27：4,443億15百万円 (+133億43百万円)
- 国の経済対策事業や平成26年度に発生した台風災害に係る事業を27年度に繰り越したことに伴い普通建設事業費や災害復旧事業費が増となったことなどにより前年度から増となった。
- ※ 義務的経費のうち公債費は8年連続の減少 H26：741億8百万円 → H27：718億75百万円 (▲22億33百万円)

③ 収支

- 実質収支は26億34百万円の黒字 H26：23億51百万円 (黒字) → H27：26億34百万円 (黒字)

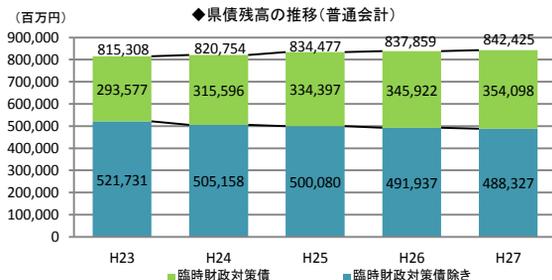
2. 各財政指標の状況

これまでの県債発行の抑制による公債費の減少や職員数の削減などの財政健全化の取り組みにより、実質公債費比率及び将来負担比率がそれぞれ低下するとともに、臨時財政対策債を除く県債残高は減少。財政構造の弾力性を示す経常収支比率についても、県税が増となったことなどにより、前年度から改善。

① 県債残高

- 近年の臨時財政対策債の発行増に伴い県債残高総額は増加傾向。
- ただし、財政健全化の取り組みの継続により、臨時財政対策債を除く県債残高は減少。

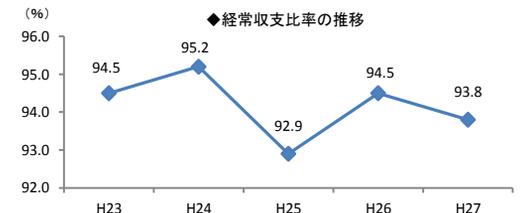
県債残高総額 H26：8,378億59百万円
→ H27：8,424億25百万円 (+45億66百万円)
臨時財政対策債を除く県債残高 H26：4,919億37百万円 → H27：4,883億27百万円 (▲36億10百万円)



② 経常収支比率

- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、県税が増となったほか、公債費や維持修繕費が減となったことなどにより、前年度から改善。

H26:94.5% → H27:93.8% (▲0.7ポイント)



3. 将来に向けた基金の確保

① 財政調整的基金の状況

- 財政調整的基金の取崩し(財政調整基金：62百万円)を行ったものの、決算剰余金の積立等により、平成27年度末残高は328億63百万円(12億57百万円の増)となった。

② 特定目的基金の状況

- 国の経済対策交付金を原資として積み立てた基金などを取り崩したことから、平成27年度末残高は145億37百万円(25億36百万円の減)となった。

